

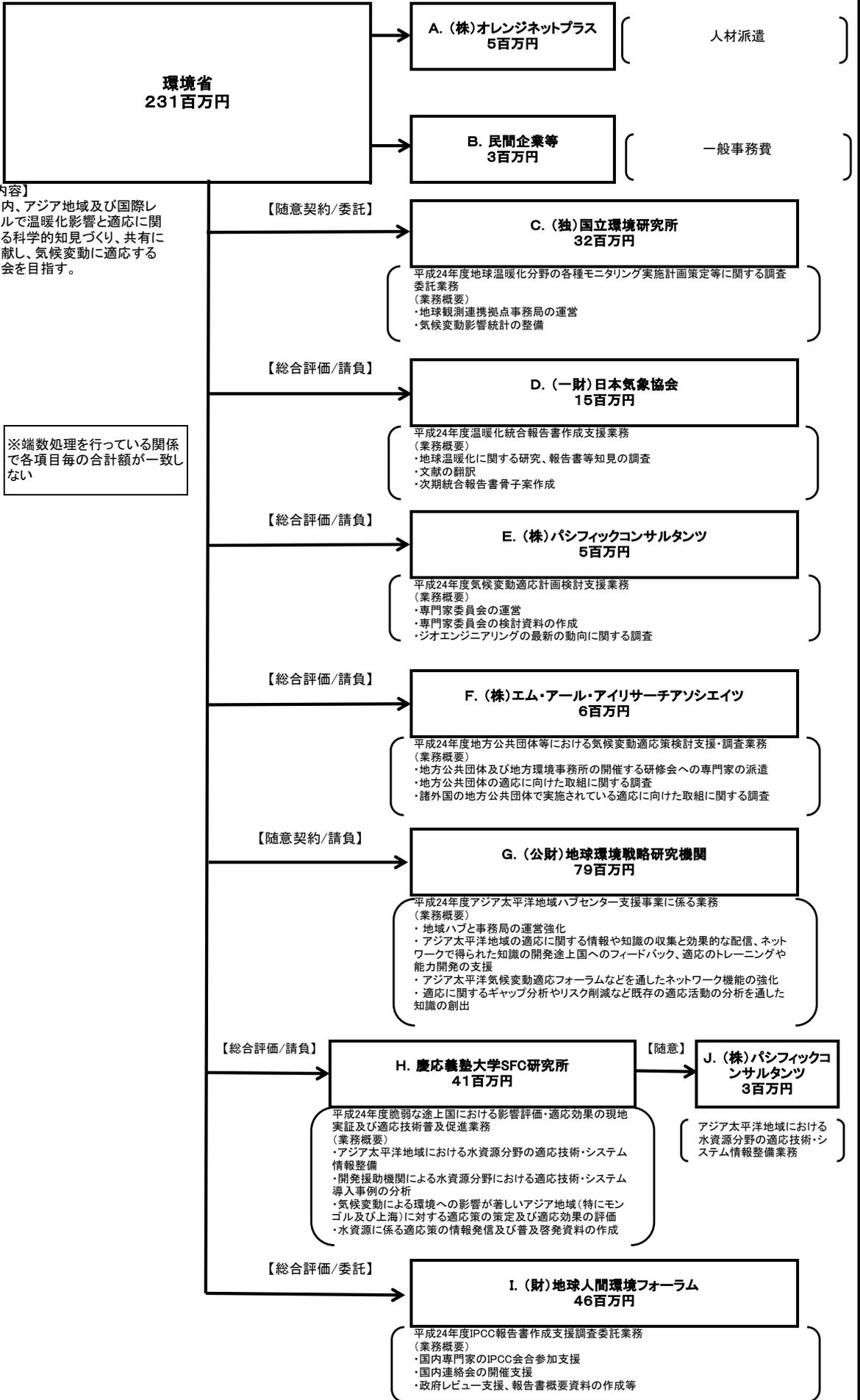
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候変動影響評価・適応推進事業等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画な推進による低炭素社会づくり 2. 地球環境の保全 2-3 地球環境保全に関する調査研究 9. 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内、アジア地域及び国際レベルで温暖化影響と適応に関する科学的知見づくり、共有に貢献し、気候変動に適応する社会を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(国内) 我が国における温暖化影響の評価、情報の分析・発信、適応計画づくり促進を行う。</p> <p>(アジア) 気候変動に脆弱なアジア太平洋地域の各国間で適応に関する科学的知見・経験・技術の共有を行う。このため、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)の活動を支援する。</p> <p>(国際) 我が国の科学者の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国連気候変動枠組条約(UNFCCC)等の活動への貢献を支援する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	346	422	299	346	331	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		346	422	299	346	331	
執行額		321	401	231				
執行率(%)		93%	95%	77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	現在作成中のIPCC第5次評価報告書に対し、我が国として十分な知的貢献をすること。APANの活動を通して気候変動に脆弱なアジア地域の気候変動への適応を支援すること。我が国の適応計画策定、温暖化科学の評価を行うこと。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①IPCC第5次評価報告書執筆者会合への我が国専門家の出席支援 ②気候変動への適応を支援するためのアジア地域のネットワークの構築 ③我が国の適応計画策定、温暖化影響評価に向けた分析		活動実績 (当初見込み)		①IPCC執筆者会合等開催(つくば、沖縄) ②APAN年会実施	②APAN年会実施 ③温暖化影響統計ポータルサイト整備、温暖化影響知見パンフレット	②APAN年会実施 ③温暖化影響統計ポータルサイト整備、温暖化影響知見パンフレット、統合レポートの作成	②APAN準地域及びテーマ別年会及びトレーニング実施、適応計画策定に向けた調査・検討の実施
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	本事業についてのアウトカム及びアウトプットは定性的な指標で評価することが適当であるため、単位当たりのコストを算出することは困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	231	221	人件費等にかかる経費の効率化による減				
	公害調査等委託費	115	111					
計	346	331	26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	IPCCの科学的知見は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、かつ地球温暖化の影響への国民の関心の高さを鑑みれば、優先度の高い事業である。また、アジアは気候変動に対して脆弱な地域が多いため気候変動への適応のニーズは非常に高く、APANの活動は我が国の国際貢献の一環として重要であるほか、我が国の適応技術の普及にも貢献する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価方式含む)を原則とし、支出先を選定した。(例外として、(独)国立環境研究所及び(公財)地球環境戦略研究機関については、随意契約で行うこととなった。 理由:業務内容である地球環境観測連携拠点の事務局の運営は、総合科学学会議<議長:内閣総理大臣>にて事務局を国立環境研究所に置くことと決定されたため。またハブセンターについては、事務局のUNEPと(公財)地球環境戦略研究機関が覚書を交わしているため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	IPCC第5次評価報告書の作成はスケジュール通り進捗している。また本事業を通じ、諸処の報告書に我が国の知見が適切にインプットされている。また、APANの活動の一つである適応技術のデータベースは広く途上国関係者に周知され、有効活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	<p>本事業でとりまとめたモニタリングや気候変動の影響評価、適応に関する知見(賢い適応、STOP THE 温暖化、統合レポート、適応指針)は、行政機関に知見を提供するだけでなく、広く一般への普及啓発にも役立っている。また、APANの活動は、アジア開発銀行、ストックホルム環境研究所(SEI)、UNEP等と共同で運営することとなった。H24年度はアジア太平洋の5つの準地域及び3つのテーマ別分科会による年次会合に加え、トレーニングワークショップを開催した。モニタリング及びそれに基づく影響評価・適応策は国内外において必要不可欠であり、今後ますますの知見の蓄積、行政機関の支援が求められるところ、引き続き実施していく。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	不用額の要因を検討し、必要最小限での概算要求とすべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	過去の執行実績等を鑑み、必要最低限となるよう、概算要求額の縮減。				
備考					
<p>●アジア太平洋適応ネットワーク ホームページ http://www.asiapacificadapt.net/</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	040	平成23年	024	平成24年	022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【内容】
国内、アジア地域及び国際レベルで温暖化影響と適応に関する科学的知見づくり、共有に貢献し、気候変動に適応する社会を目指す。

※端数処理を行っている関係で各項目毎の合計額が一致しない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)オレンジネットプラス			B.(株)コングレ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員1名	5	雑役務費	IPCC総会開催に係る調査	1
計		5	計		1
C.(独)国立環境研究所			D.(一財)日本気象協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	高度技能専門員	17	人件費	主任技師等	7
賃金	アシスタントスタッフ	6	諸謝金	ヒアリング謝金	2
旅費	地球環境の現状に関する調査、温室効果ガス観測データ標準化WG等	1	旅費	検討会出席者旅費等	1
借料及び損料	温室効果ガス観測データ標準化WG借料等	1	借料及び損料	検討会会場借り上げ料	1
その他	諸謝金、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費、会議費	1	会議費	速記、お茶代	1
一般管理費等	一般管理費、消費税	6	印刷製本費	業務報告書等	1
			一般管理費等	一般管理費、消費税	3
			受注者負担分		▲ 1
計		32	計		15
E.(株)パシフィックコンサルタンツ			F.(株)エム・アール・アイリサーチアソシエイツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員、首席研究員等	3			6
会議費	専門家委員会開催	1			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費	1			
一般管理費等	一般管理費、消費税	1			
計	※端数処理の関係により、各費目の合計額と一致しない	5	計		6
G.(公財)地球環境戦略研究機関			H.慶応義塾大学SFC研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サブ地域年次会合業務	31	消耗品費	モンゴル植生調査データ、長江水系分布データ	16
人件費	研究員等	23	外注費	(株)パシフィックコンサルタンツ	13
旅費	アジア太平洋気候変動適応フォーラム等	6	人件費	v	3
賃金	賃金職員	4	旅費	海外招聘旅費、外国出張旅費等	2
会議費	アジア太平洋気候変動適応フォーラム会場借り上げ等	2	印刷製本費	パンフレット企画デザイン・印刷製本代、報告書印刷・製本代	1
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	1	その他	諸謝金、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費	1
一般管理費等	一般管理費、消費税	14	一般管理費等	一般管理費、消費税	5
計	※端数処理の関係により、各費目の合計額と一致しない	79	計		41
I.(財)地球・人間環境フォーラム			J.(株)パシフィックコンサルタンツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	IPCC関連会議への専門家の派遣、IPCC国内連絡会議開催支援等	24	雑役務費	アジア太平洋地域における水資源分野の適応技術・システム情報整備業務	13
外国旅費	IPCC関連会合等への専門家派遣	12			
雑役務費	研究料	1			
その他	諸謝金、国内旅費、借料及び損料、会議費、印刷製本費	1			
一般管理費等	一般管理費、消費税	8			
計		46	計		13

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オレンジネットプラス	人材派遣	5	1	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	IPCC総会開催に係る調査	1	随意契約	-
2	(株)新生社	「STOP THE 温暖化 2012」他 増刷業務	0.7	随意契約	-
3	(株)日本リトリーバル	「適応への挑戦 2012」の英訳・印刷業務	0.7	随意契約	-
4	(株)帝都自動車交通	ハイヤー借り上げ	0.2	随意契約	-
5	(株)JCNT	海外出張用携帯電話料金	0.1	随意契約	-
6	(株)NTTドコモ	携帯電話料金	0.06	随意契約	-
7	職員個人	第2回適応国際会議ツーソン(アメリカ)会議参加費 立替払	0.04	-	-
8	職員個人	IPCC事務局長とのランチミーティング会議費 立替払	0.04	-	-
9	(株)電通	会議費(リオ+20ジャパンパビリオン~セミナー)	0.006	随意契約	-
10	職員個人	リオ+20にかかる資料輸入費 立替払	0.001	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	・地球観測連携拠点事務局の運営 ・気候変動影響統計の整備	32	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会	・地球温暖化に関する研究、報告書等知見の調査 ・文献の翻訳 ・次期統合報告書骨子案作成	15	2	62%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	・専門家委員会の運営 ・専門家委員会の検討資料の作成 ・ジオエンジニアリングの最新の動向に関する調査	5	3	23%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・アール・アイリサーチアソシエイツ	・地方公共団体及び地方環境事務所の開催する研修会への専門家の派遣 ・地方公共団体の適応に向けた取組に関する調査 ・諸外国の地方公共団体で実施されている適応に向けた取組に関する調査	6	4	84%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	・地域ハブと事務局の運営強化 ・アジア太平洋地域の適応に関する情報や知識の収集と効果的な配信、ネットワークで得られた知識の開発途上国へのフィードバック、適応のトレーニングや能力開発の支援 ・アジア太平洋気候変動適応フォーラムなどを通じたネットワーク機能の強化 ・適応に関するギャップ分析やリスク削減など既存の適応活動の分析を通じた知識の創出	79	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶応大学SFC研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域における水資源分野の適応技術・システム情報整備 ・開発援助機関による水資源分野における適応技術・システム導入事例の分析 ・気候変動による環境への影響が著しいアジア地域(特にモンゴル及び上海)に対する適応策の策定及び適応効果の評価 ・水資源に係る適応策の情報発信及び普及啓発資料の作成 	41	1	98%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球人間環境フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・国内専門家のIPCC会合参加支援 ・国内連絡会の開催支援 ・政府レビュー支援、報告書概要資料の作成等 	46	2	75%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	アジア太平洋地域における水資源分野の適応技術・システム情報整備業務	13	随意契約	—